

首都圏中央連絡自動車道
阿見東 I C ～ 神崎 I C 間土質調査

特記仕様書

令和 8 年 1 月

東日本高速道路株式会社 関東支社
つくば工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 首都圏中央連絡自動車道 阿見東IC～神崎IC間土質調査

1-1-2 路線名 一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 茨城県稲敷市月出里 (STA159+00)
至) 茨城県稲敷郡河内町十三間戸 (STA278+20)

1-1-4 主な履行内容

履行内容	数量	単位
調査業務		
試料採取A	10	試料
土質試験A	8	シリーズ
土質試験B1	1	シリーズ
土質試験B2	10	シリーズ
土壌分析A1※	1	箇所
土壌分析A2	9	箇所
報告書作成 (印刷製本費)	1	式
技術業務		
設計打合せ	1	式

※土壌分析A1については、試験に必要な試料について監督員より貸与する。

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（様式-1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から160日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-5 資料の貸与

共通仕様書1-15-1及び3-2-2「資料の貸与」に基づく貸与資料は、行わないものとし、必要がある場合には監督員と別途協議するものとする。

1-6 計画工程表

1-6-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」（2）に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-2）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議の上変更することができるものと

する。

計画工程表は、共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種別	項目	備考
土質調査	試料採取 A	
	土質試験 A	
	土質試験 B 1	
	土質試験 B 2	
	土壌分析 A 1	
	土壌分析 A 2	
	報告書作成（印刷製本費）	

1-6-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-7 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-8 成果品

共通仕様書 1-4-6-1 「成果品」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

項目	監督員	NEXCO総研	備考
報告書（紙）	2部	－	表紙色：橙色、表紙文字色：黒文字
報告書（電子データ）	2部	1部	

1－9 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の概要

本業務は、首都圏中央連絡自動車道（阿見東 I C～神崎 I C間）にて、附帯工工事を実施するにあたり、建設発生土の搬出に必要な土質試験及び土壌分析を実施するものである。なお、調査の実施にあたっては、共通仕様書第3章「土質地質調査」を適用する。

2-2 試料採取

試料採取の種別は、次のとおりとする。

種別	摘要
試料採取 A	土の突固め試験用試料（約 40 kg）

2-3 室内試験等

2-3-1 土質試験

土質試験の試験項目・試験方法・数量は、次のとおりとする。

なお、1シリーズあたりの調査数量については、共通仕様書 3-1 1-1（1）摘要によるものとする。

試験項目	試験方法	数量
土質試験 A 土粒子の密度試験方法	JIS A 1202	8シリーズ
土質試験 A 土の含水比試験方法	JIS A 1203	
土質試験 A 土の粒度試験方法 (ふるい～沈降分析) 試料 0.5 kg以下	JIS A 1204	
土質試験 A 土の液性限界・塑性限界試験方法	JIS A 1205	
土質試験 A 突固めによる土の締固め試験方法（呼び名 A 法）	JIS A 1210	
土質試験 A 締固めた土のコーン指数試験方法 (締固めた土の呼び名 A-0 法)	JIS A 1228	
土質試験 B 1 土粒子の密度試験方法	JIS A 1202	1シリーズ
土質試験 B 1 土の含水比試験方法	JIS A 1203	
土質試験 B 1 土の粒度試験方法 (ふるい～沈降分析) 試料 0.5 kg以下	JIS A 1204	
土質試験 B 1 土の液性限界・塑性限界試験方法	JIS A 1205	
土質試験 B 1 突固めによる土の締固め試験方法（呼び名 A 法）	JIS A 1210	
土質試験 B 1 締固めた土のコーン指数試験方法 (締固めた土の呼び名 A-0 法)	JIS A 1228	
土質試験 B 1 土の pH 試験方法	JGS 0211	10シリーズ
土質試験 B 2 土の圧密排水（C D）三軸圧縮試験方法※	JGS 0524	

※ 現場で採取した攪乱試料を室内で成型して三軸圧縮試験を行うものとする。

2-3-2 土壌分析

土壌分析とは、自然由来の重金属等が土砂等に含まれていないかを溶出量試験・含有量試験によって分析することをいい、対象となる分析項目等の内容は次のとおりとする。なお、分析に係る前処理費及び測定機器の損料・消耗品は契約単価に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとし、試験結果については、試験終了後速やかに監督員に報告するものとする。

土壌分析A 1		対象項目		数 量
		溶出量試験	含有量試験	月出里地区
第1種特定 有害物質 (揮発性有機化合物等)	クロロエチレン	-		1
	四塩化炭素	-		
	1,2-ジクロロエタン	-		
	1,1-ジクロロエチレン	-		
	1,2-ジクロロエチレン	-		
	1,3-ジクロロプロペン	-		
	ジクロロメタン	-		
	テトラクロロエチレン	-		
	1,1,1-トリクロロエタン	-		
	1,1,2-トリクロロエタン	-		
	トリクロロエチレン	-		
	ベンゼン	-		
	1,4-ジオキサン	-		
第2種特定 有害物質 (重金属等)	カドミウム	-	○	
	六価クロム	-	○	
	シアン	-	○	
	総水銀	-	○	
	アルキル水銀	-		
	セレン	-	○	
	鉛	-	○	
	ひ素	-	○	
	ふっ素	-	○	
	ほう素	-	○	
第3種特定 有害物質 (農薬等)	シマジン	-		
	チウラム	-		
	チオベンカルブ	-		
	PCB	-		
	有機リン	-		
水素イオン濃度	水素イオン濃度	-	○	

ダイオキシン類	ダイオキシン類 (pg-TEQ/g)	-	○	
項目合計		-	11 項目	1 箇所

※1箇所あたり11項目試験を行うものとする。

※試験用試料については、監督員より別途貸与するものとする。

試料の分析方法については、「土壤汚染対策法」及び「環境省令第29号及び茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に定める方法に準拠して地方公共団体の機関、環境大臣の指定を受けた指定調査機関、都道府県知事より環境計量証明事業の登録をうけた機関のいずれかでを行うものとする。

土壌分析 A 2		対象項目		数 量			
		溶出量 試験	含有量 試験	沼田 地区	江戸崎 地区	新利根 地区①	新利根 地区②
第 1 種特定 有害物質 (揮発性有機化合物等)	クロロエチレン	○		2	3	1	3
	四塩化炭素	○					
	1,2-ジクロロエタン	○					
	1,1-ジクロロエチレン	○					
	1,2-ジクロロエチレン	○					
	1,3-ジクロロプロペン	○					
	ジクロロメタン	○					
	テトラクロロエチレン	○					
	1,1,1-トリクロロエタン	○					
	1,1,2-トリクロロエタン	○					
	トリクロロエチレン	○					
	ベンゼン	○					
	1,4-ジオキサン	○					
第 2 種特定 有害物質 (重金属等)	カドミウム	○	○				
	六価クロム	○	○				
	シアン	○	○				
	総水銀	○	○				
	アルキル水銀	○					
	セレン	○	○				
	鉛	○	○				
	ひ素	○	○				
	ふっ素	○	○				
	ほう素	○	○				
第 3 種特定 有害物質	シマジン	○					
	チウラム	○					

(農薬等)	チオベンカルブ	○					
	PCB	○					
	有機リン	○					
水素イオン濃度	水素イオン濃度		○				
ダイオキシン類	ダイオキシン類 (pg-TEQ/g)		○				
項目合計		28 項目	11 項目	9 箇所			

※1箇所あたり39項目試験を行うものとする。

※各地区における採取場所については、参考図に示すとおりとする。

試料の分析方法については、「土壤汚染対策法」及び「環境省令第29号及び茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に定める方法に準拠して地方公共団体の機関、環境大臣の指定を受けた指定調査機関、都道府県知事より環境計量証明事業の登録をうけた機関のいずれかでを行うものとする。

2-3-3 成果品

試験の結果は、NEXCO試験方法または「日本産業規格」及び関係機関で規定したデータシートに整理するものとする。

ただし、規定されたデータシートのない場合については、監督員と打合せのうえ、整理するものとする。

室内試験等の検測数量は、土質試験は試験を行ったシリーズ数（シリーズ）とし、土壌分析は試験を行った箇所数（箇所）とする。

2-4 設計打合せ

設計打合せの回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め4回とし、設計打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要が生じる場合の取扱いが監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社つくば工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-5 交通費・宿泊費（土質地質調査）

交通費・宿泊費（土質地質調査）には土質調査の現場作業に従事する労務員すべての交通費・宿泊費を含むものとし、現地踏査により現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。

2－6 交通費・宿泊費（技術業務）

交通費・宿泊費（技術業務）には、技術業務を行うにあたり必要となる交通費・宿泊費のことをいう。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

第3章 補足事項

3－1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1－23 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3－2 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、変更または追加する可能性があるため、受注者は監督員と綿密な連絡をとるとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。また、これに要する費用については、監督員と別途協議するものとする。

- （1） 関係機関協議に基づく調査等業務の位置、内容及び数量等の変更及び追加

以 上

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 首都圏中央連絡自動車道 阿見東 I C～神崎 I C間土質調査

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

首都圏中央連絡自動車道 阿見東IC～神崎IC間土質調査 設計工程表（案）

【様式～2】

1土質調査業務

項 目	日 程	計画準備												備 考														
		〇月			〇月			〇月			〇月				〇月			〇月			〇月			〇月				
		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30
1. 調査計画																												
2. 既往資料（貸与資料）の確認・整理																												
3. 調査業務																												
準備及び跡片付け																												
地形地質踏査等																												
調査ボーリング																												
標準貫入試験																												
孔内水平載荷試験																												
現場透水試験																												
水位観測																												
土質・岩石試験																												
国土基盤情報データベース																												
4. 技術業務																												
安定解析																												
5. 施工への送り事項																												
6. 照 査																												
7. 報告書作成																												
8. 監督員による成果品確認																												
9. 電子成果品作成																												
10. 打合せ																												
11. 業務検査・完了検査																												

2 貸与資料

項 目	日 程	貸与の有無	貸与時期	〇月												備 考											
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30		10	20	30	10	20	30	10	20	30		
1. 地形地質																											
・ 予備調査																											
・ 概略調査																											
2. 〇〇地区路線測量																											
・ 地形図（1：1000）																											
・ 実測縦断面図																											
・ 実測横断面図																											
・ 座標計算書																											
3. 土質調査報告書																											
〇〇地区第一次土質																											
△△地区構造物基礎調査																											

3 関連業務

項 目	日 程	実施の有無	実施時期	実施会社名	〇月												備 考										
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30		10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 地形地質																											
1. 〇〇自動車道 △△地区付加車線道路群																											
2. 〇〇自動車道 〇〇地区用地詳細測量																											
3. 〇〇自動車道 ◇◇地区用地詳細測量																											
4. 〇〇自動車道 ☆☆～〇〇間水文調査																											

4 関係機関協議

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	〇月												凡 例											
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30		10	20	30	10	20	30	10	20	30		
①交差管理者協議																											
道路																											
河川																											
用水路																											
排水路																											
水道																											
②警察協議																											
③地元協議																											
④その他懸案事項協議																											

5 その他懸案事項

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	〇月												凡 例											
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30		10	20	30	10	20	30	10	20	30		
①〇〇に関する技術的検討																											
②〇〇に関する技術的判断																											

6 協議内容、結果等

協議内容経緯等	〇月〇日		〇月〇日		〇月〇日		〇月〇日		〇月〇日		〇月〇日	
	①協議場所、出席者	②協議結果	①協議場所、出席者	②協議結果	①協議場所、出席者	②協議結果	①協議場所、出席者	②協議結果	①協議場所、出席者	②協議結果	①協議場所、出席者	②協議結果

※作成上のポイント（記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること）

① 適切な工程管理（履行期間の確保）を図ることを目的とする。

② 関連する調査業務や設計業務ならびに関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。

③ 協議時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがないか確認する。

④ 照査の時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照査作業が実施されているか確認する。

⑤ 本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計ミスの防止、品質の確保を図る。

⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。

※作成時の留意事項

① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと

② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。

③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。